

# 平成 29 年 9 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社トライアンフコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3651 URL http://www.uet.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小澤 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長 (氏名) 末次 達也 (TEL) 03 (5332) 6751  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 29 年 9 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月期第 2 四半期	1,128	42.8	84	323.6	75	495.6	47	934.1
28 年 9 月期第 2 四半期	790	△17.7	19	△78.8	12	△85.3	4	△94.1

(注) 包括利益 29 年 9 月期第 2 四半期 43 百万円 (813.8%) 28 年 9 月期第 2 四半期 4 百万円 (△93.9%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 9 月期第 2 四半期	45	95	38	50
28 年 9 月期第 2 四半期	4	44	3	72

(注) 当社は平成 27 年 11 月 25 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場したため、平成 28 年 9 月期第 2 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成 28 年 9 月期第 2 四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月期第 2 四半期	2,736	—	170	6.2	—	—
28 年 9 月期	2,672	—	140	4.8	—	—

(参考) 自己資本 29 年 9 月期第 2 四半期 170 百万円 28 年 9 月期 128 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 9 月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
29 年 9 月期	—	0.00	—	—	—	—
29 年 9 月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 29 年 9 月期の連結業績予想 (平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,530	58.8	158	—	145	—	103	—	100	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	1,071,500株	28年9月期	1,071,500株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	40,000株	28年9月期	40,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	1,031,500株	28年9月期2Q	1,031,500株

※ この四半期決算短信は、四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な子会社の異動の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当期の経営成績)

情報技術事業においては、当第2四半期連結累計期間におけるSSB（システム・サービス・ビジネス）のSE稼働率が98.9%（前年同四半期95.1%）と高水準を維持し、売上高は908,449千円（前年同四半期比49.3%増）となりました。SSBにおける人材採用活動は、IT人材の不足と採用競争が激化している中、計画5名に対して実績2名となりました。一方、当第2四半期連結累計期間におけるSPB（システム・プロダクト・ビジネス）は、販売促進活動及び保守業務の受注の結果、売上高は52,148千円（前年同四半期比24.6%増）となりました。こうした活動の結果、情報技術事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は960,597千円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

機器製造事業においては、前期に生じた海外造船所向けの始動器盤の受注に関する問題が未解決のため、当第2四半期においてもこれに関する売上高の計上を見送る方針といたしました。当事業の受注状況は前年同四半期よりやや下回り、当第2四半期連結累計期間における新規受注高は51,483千円（前年同四半期比37.2%減）となりました。こうした活動の結果、機器製造事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は133,065千円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

不動産事業においては、当第2四半期連結累計期間における賃貸収入稼働率は95.6%となりました。その結果、不動産事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は34,770千円（前年同四半期471千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,128,433千円（前年同四半期比42.8%増）、営業利益84,063千円（前年同四半期比323.6%増）、※EBITA99,458千円（前年同四半期比328.2%増）、経常利益75,505千円（前年同四半期比495.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47,395千円（前年同四半期比934.1%増）となりました。

※EBITAは、営業利益に減価償却費（無形固定資産）を加算した額です。

なお、当社子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社（情報技術事業）とその子会社（当社の孫会社）である株式会社デージー・テクノロジーズ（情報技術事業）が、平成29年1月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デージー・テクノロジーズを吸収合併消滅会社として吸収合併を行い、更に、インフォメーションサービスフォース株式会社と当社子会社である株式会社デジタルリオ（情報技術事業）が、平成29年2月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デジタルリオを吸収合併消滅会社として吸収合併を行う企業再編2件を実施いたしました。当第2四半期決算短信の開示日現在、当社グループの構成は、当社及び連結子会社の会社数が4社、セグメントは情報技術事業、機器製造事業及び不動産事業の3セグメントです。

#### (今後の見通し)

前述のとおり企業再編を行いました。当連結会計年度の業績予想に与える影響は軽微であるため、平成28年11月18日に公表した業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における業績は、当連結会計年度における事業計画と比較して概ね順調に推移しています。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,759	748,676
受取手形及び売掛金	336,014	333,538
商品及び製品	17,415	53,891
仕掛品	46,378	39,754
原材料及び貯蔵品	55,991	50,833
繰延税金資産	9,287	2,238
前払費用	13,360	10,228
その他	24,483	2,194
貸倒引当金	△4,236	△2,199
流動資産合計	1,063,454	1,239,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	503,322	493,841
工具、器具及び備品	3,072	2,211
土地	721,855	721,855
その他	2,017	2,167
有形固定資産合計	1,230,268	1,220,075
無形固定資産		
のれん	168,218	152,836
その他	74	60
無形固定資産合計	168,293	152,897
投資その他の資産		
投資有価証券	162,213	81,356
長期貸付金	7,375	8,327
長期前払費用	3,684	3,221
保証金	37,656	37,353
繰延税金資産	3,371	1,546
その他	4,890	590
貸倒引当金	△9,205	△8,209
投資その他の資産合計	209,986	124,185
固定資産合計	1,608,547	1,497,159
資産合計	2,672,001	2,736,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,597	143,873
一年以内返済予定長期借入金	265,328	305,458
一年以内償還予定社債	84,000	84,000
未払金	92,637	93,804
未払費用	30,052	18,892
未払法人税等	13,799	19,668
未払消費税等	20,204	21,344
預り金	15,722	18,828
前受収益	9,558	9,757
賞与引当金	4,350	1,525
製品保証引当金	4,664	3,901
受注損失引当金	28,307	22,964
資産除去債務	1,290	—
その他	169	682
流動負債合計	729,682	744,702
固定負債		
長期借入金	1,597,920	1,659,907
社債	184,000	142,000
繰延税金負債	1,040	97
資産除去債務	13,659	13,659
その他	5,336	5,913
固定負債合計	1,801,956	1,821,577
負債合計	2,531,639	2,566,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,125	32,125
資本剰余金	26,175	17,978
利益剰余金	72,258	125,107
自己株式	△1,353	△1,353
株主資本合計	129,205	173,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△947	△3,822
その他の包括利益累計額合計	△947	△3,822
非支配株主持分	12,104	—
純資産合計	140,362	170,035
負債純資産合計	2,672,001	2,736,314

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	790,411	1,128,433
売上原価	559,638	792,218
売上総利益	230,773	336,214
販売費及び一般管理費	210,927	252,151
営業利益	19,846	84,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	2,157
その他	4,207	2,145
営業外収益合計	4,276	4,303
営業外費用		
支払利息	7,223	10,853
社債発行費	3,617	—
その他	602	2,007
営業外費用合計	11,443	12,861
経常利益	12,678	75,505
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	12,669	75,505
法人税、住民税及び事業税	1,075	19,763
法人税等調整額	7,010	9,385
法人税等合計	8,086	29,148
四半期純利益	4,583	46,356
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,583	47,395

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	4,583	46,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	△2,875
その他の包括利益合計	174	△2,875
四半期包括利益	4,758	43,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,758	44,519
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動の注記)

当社子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社(情報技術事業)とその子会社(当社の孫会社)である株式会社デージー・テクノロジーズ(情報技術事業)が、平成29年1月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デージー・テクノロジーズを吸収合併消滅会社として吸収合併を行い、更に、インフォメーションサービスフォース株式会社と当社子会社である株式会社デジタルオ(情報技術事業)が、平成29年2月1日付でインフォメーションサービスフォース株式会社を吸収合併存続会社、株式会社デジタルオを吸収合併消滅会社として吸収合併を行いました。この企業再編2件は当第2四半期連結累計期間に効力が発生しております。当第2四半期決算短信の開示日現在、当社グループの構成は、当社及び連結子会社の会社数が4社、セグメントは情報技術事業、機器製造事業及び不動産事業の3セグメントです。なお、上述のとおり、当該企業再編2件は元々報告セグメント内のことであり当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。